

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー

 コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 中原 有庸

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

TEL 045-338-1980

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	12,750	18.4	1,787	169.1	1,772	189.1	1,086	198.4
21年3月期第3四半期	10,770	—	664	—	613	—	364	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	23,560.42	23,502.85
21年3月期第3四半期	7,836.56	7,833.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	18,899	6,429	33.9	138,508.31
21年3月期	15,549	5,268	33.9	114,841.60

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,411百万円 21年3月期 5,268百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00
22年3月期	—	1,250.00	—		
22年3月期(予想)				1,250.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	29.6	2,100	157.0	2,000	187.8	1,200	109.4	25,921.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	47,001株	21年3月期	46,583株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	708株	21年3月期	708株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	46,133株	21年3月期第3四半期	46,482株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在当社が入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3、連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 連結業績予想の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当第3四半期会計期間末の株式数(自己株式を控除)により計算しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復がみられた中国などの新興国への輸出により一部回復の兆しは見られたものの、円高、デフレ、雇用などの懸念材料により、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

当社グループの主要取引先である液晶(LCD)業界では、中国・日本における消費刺激策及び液晶テレビの低価格化等により、液晶パネルの需要が旺盛となり、その結果、液晶パネル業界の業績の回復及びそれに伴う設備投資計画の活発化がみられました。

このような環境の中、当社グループは検査関連装置については中国での商談成約に向けた活動を、露光装置については各パネルメーカーに対する拡販活動を行ってまいりました。

受注状況は、当第3四半期連結累計期間における受注額は、国内市場では前年同四半期累計期間(以下、前年同期)との比較において大きく増加し、アジア市場では中国市場が前年同期比2.1倍となっております。

また、受注残高は、128億1千1百万円(前年同期は92億7百万円)となりました。

(当第3四半期連結累計期間における受注額)

市場	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
日本	7,529	1,149	554.8
アジア	7,114	6,168	15.3
合計	14,644	7,318	100.1

(注) アジア・・・韓国、台湾、中国

販売状況は、国内及び中国市場向けが好調に推移しており、露光装置及び修正装置などの検査関連装置の受注を順調に消化した結果、売上高は127億5千万円(対前年同期比18.4%増)となりました。

営業経費については、装置の製造コスト管理を徹底強化した結果、売上総利益率が改善いたしました。販売費及び一般管理費の増加につきましては、主として露光装置の売上増加に伴う製品保証引当金繰入が増加したことにより対前年同期比22.1%増となりました。その他に研究開発費の減少及び中国市場向け売上増加に伴う代理店手数料の増加などが見られます。

また利益増加に伴う税負担が3億9千9百万円増加しております。

この結果、連結営業利益は17億8千7百万円(対前年同期比169.1%増)、連結経常利益は17億7千2百万円(対前年同期比189.1%増)、連結四半期純利益は10億8千6百万円(対前年同期比198.4%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて33億5千万円増加し、188億9千9百万円となりました。主に「売掛金及び受取手形」の増加26億9千9百万円、「現金及び預金」の増加10億8百万円、「仕掛品」の減少5億3千4百万円によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億8千9百万円増加し、124億7千万円となりました。主に「支払手形及び買掛金」の増加16億5千5百万円、「前受金」の増加11億5千5百万円、「短期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)」の減少14億5千万円によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億6千1百万円増加し、64億2千9百万円となりました。主に、四半期純利益10億8千6百万円によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円増加し13億9千6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動の結果取得した資金は25億4千5百万円(前年同期は12億6千4百万円の取得)となりました。資金の取得は、主に、税金等調整前当期純利益17億7千万円、仕入債務の増加16億5千万円、前受金の増加11億5千5百万円、棚卸資産の減少4億7千1百万円、資金の使用は、主に、売上債権の増加26億8千3百万円によります。

投資活動の結果使用した資金は1億2千5百万円(前年同期は1億1千4百万円の使用)となりました。主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億2千5百万円によります。

財務活動の結果使用した資金は14億3千9百万円(前年同期は11億1千3百万円の使用)となりました。主に短期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)の純減額14億5千万円によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想に関しては、平成21年10月21日に公表した連結業績予想から修正はおこなっておりません。

売上に関しましては、装置については全て受注済み案件であり、現時点で納入延伸の情報もないことから達成可能と判断しております。利益面につきましても、第3四半期までの実績から達成可能と判断しております。

業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予測にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予測とは異なる場合があることをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604	596
受取手形及び売掛金	13,562	10,863
商品及び製品	29	36
仕掛品	1,683	2,217
原材料	752	636
その他	595	500
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,225	14,849
固定資産		
有形固定資産	334	336
無形固定資産	141	167
投資その他の資産		
破産更生債権等	110	110
その他	198	195
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	198	195
固定資産合計	674	700
資産合計	18,899	15,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,081	4,426
短期借入金	3,600	4,750
1年内返済予定の長期借入金	—	300
未払法人税等	737	167
製品保証引当金	268	72
引当金	57	105
その他	1,677	421
流動負債合計	12,423	10,242
固定負債		
引当金	46	38
固定負債合計	46	38
負債合計	12,470	10,281

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,282	2,219
資本剰余金	1,938	1,875
利益剰余金	2,412	1,440
自己株式	△100	△100
株主資本合計	6,533	5,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
為替換算調整勘定	△119	△164
評価・換算差額等合計	△121	△167
新株予約権	17	—
純資産合計	6,429	5,268
負債純資産合計	18,899	15,549

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,770	12,750
売上原価	8,582	9,103
売上総利益	2,187	3,647
販売費及び一般管理費	1,523	1,859
営業利益	664	1,787
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	7
為替差益	—	10
その他	5	5
営業外収益合計	14	23
営業外費用		
支払利息	21	30
為替差損	35	—
その他	8	8
営業外費用合計	65	38
経常利益	613	1,772
特別利益		
国庫補助金	53	7
その他	3	0
特別利益合計	56	7
特別損失		
固定資産除却損	1	7
固定資産圧縮損	16	1
投資有価証券評価損	2	—
その他	0	0
特別損失合計	20	9
税金等調整前四半期純利益	649	1,770
法人税、住民税及び事業税	200	806
法人税等調整額	83	△122
法人税等合計	284	684
四半期純利益	364	1,086

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	649	1,770
減価償却費	102	109
株式報酬費用	—	17
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△47
製品保証引当金の増減額(△は減少)	54	196
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	8
受取利息及び受取配当金	△9	△7
支払利息	21	30
為替差損益(△は益)	△13	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0	—
有形固定資産除却損	1	1
無形固定資産除却損	—	6
固定資産圧縮損	16	1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,691	△2,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,327	471
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6	27
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△4	△0
破産更生債権等の増減額(△は増加)	3	0
仕入債務の増減額(△は減少)	3,312	1,650
前受金の増減額(△は減少)	—	1,155
その他の流動負債の増減額(△は減少)	195	98
その他	1	—
小計	1,280	2,808
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△21	△30
法人税等の還付額	0	—
法人税等の支払額	△4	△242
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264	2,545

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△229	△215
定期預金の払戻による収入	174	216
有形固定資産の取得による支出	△58	△72
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△7	△53
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△47	△0
貸付金の回収による収入	53	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,500	32,300
短期借入金の返済による支出	△19,400	△33,450
長期借入金の返済による支出	—	△300
株式の発行による収入	2	125
自己株式の取得による支出	△99	—
配当金の支払額	△116	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113	△1,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20	986
現金及び現金同等物の期首残高	473	409
現金及び現金同等物の四半期末残高	494	1,396

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	検査関連装置事業 (百万円)	液晶基板製造 (露光)装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,762	7	10,770	—	10,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,762	7	10,770	—	10,770
営業利益(損失△)	1,039	△374	665	△1	664

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連装置	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造(露光)装置	露光装置

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「検査関連装置事業」で28百万円減少しております。なお、「液晶基板製造(露光)装置事業」への影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行った結果、「FPD事業」以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

(注) 事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、従来「検査関連装置事業」と「液晶基板製造(露光)装置事業」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「FPD事業」に集約しております。

この変更は、今後生産及び顧客サポートなどにおいて「検査関連装置事業」と「液晶基板製造(露光)装置事業」間の人材等の流動化、共有化がますます活発になっていくこと、有機EL用製造装置の開発に着手したこと、当社製品と競合しない他社の液晶用製造設備の取り扱いを検討していることなどから、限られた人材、経営資源を液晶や有機EL等の市場動向に対応して機動的に配分していく必要があり、このような観点から事業区分の見直しを行った結果であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,572	197	10,770	—	10,770
(2) セグメント間の内部売上高	155	355	511	(511)	—
計	10,728	552	11,281	(511)	10,770
営業利益	495	158	653	10	664

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,446	303	12,750	—	12,750
(2) セグメント間の内部売上高	434	93	527	(527)	—
計	12,881	397	13,278	(527)	12,750
営業利益(損失△)	1,862	△4	1,857	(70)	1,787

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)

を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で28百万円減少しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	7,151	7,151
II 連結売上高(百万円)	—	10,770
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	66.4	66.4

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	3,176	3,176
II 連結売上高(百万円)	—	12,750
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.9	24.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。